

## 第 8 5 期決算公告

2020年6月25日

東京都港区芝二丁目31番19号  
株式会社長谷工不動産ホールディングス  
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,367,613</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>338,993</b>
現金及び預金	331,934	不動産事業未払金	2,154
貸室未収入金	12,198	貸室事業未払金	22,902
販売用不動産	123,274	未払金	72,362
不動産事業支出金	853,856	未払費用	47,356
前払費用	26,751	未払法人税等	39,766
その他	19,599	不動産事業受入金	92,694
<b>固 定 資 産</b>	<b>35,905,836</b>	前受収益	8,967
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>216,462</b>	賞与引当金	22,430
建築物	48,367	その他	30,362
構築物	10,841	<b>固 定 負 債</b>	<b>321,287</b>
機械装置	8,539	長期未払金	261,839
車両運搬具	275	長期預り保証金	32,625
工具、器具及び備品	13,207	資産除去債務	7,563
土地	135,232	株式給付引当金	6,123
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>24,454</b>	役員株式給付引当金	13,137
ソフトウェア	24,454	<b>負 債 合 計</b>	<b>660,280</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,664,920</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	200	<b>株 主 資 本</b>	<b>36,613,169</b>
関係会社株式	27,300,197	資本金	100,000
長期貸付金	90,323	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>20,866,154</b>
関係会社長期貸付金	8,000,000	資本準備金	250,000
繰延税金資産	157,777	その他資本剰余金	20,616,154
長期保証金	118,900	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>15,647,016</b>
その他	4,736	その他利益剰余金	15,647,016
貸倒引当金	△ 7,212	繰越利益剰余金	15,647,016
		(うち当期純利益)	(172,649)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>36,613,169</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,273,449</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>37,273,449</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸用の有形固定資産およびゴルフ場施設の有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 株式給付引当金

従業員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

役員に対する株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に含めて表示し、5年間で均等償却を行っております。

### 6. 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。